

# e&e REPORT

No.129

発行日 2012年6月28日  
 川崎市中原区市ノ坪223-4-515  
 電話/FAX 044-434-7291  
 メール miyamoto@d03.itscom.net

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。  
 地球温暖化防止にお役に立てれば幸いです。

## Topic 企業動向

### ●東電「時間帯別料金」導入へ 使用量少ない夜間料金は安く

7月から10%程度を予定している家庭向け電気料金の値上げに合わせ、電力需要が少ない夜間の電気料金を引き下げる「時間帯別料金」を導入する方針を決めた。

新制度では、電力使用量が増える夏季の午後1時から4時の時間帯をピーク料金として高めに設定し、使用量の少ない夜間の料金は安くする。夜間電力を蓄電池などにためて日中に利用する方法を後押しすることで、電力需要のピークを抑える。

夜間の電気料金を日中の3分の1程度に割り引くメニューは既にあるが、設備を設置した家庭などに限られていた。新制度では、全ての家庭で夜間割引が使える仕組みを想定している。

また、電力の使用量が少ない家庭については電気料金の値上げ幅を10%未満に抑える方向。

「ビジネスアイ」

☑ 宮本一言メモ 節電・省エネ努力につながる。

### ●病院に太陽光発電システムと蓄電池を無料で設置するサービスが登場

電気通信工事、太陽光発電システムの設置などを手がけるコモンは、全国の病院を対象に、太陽光発電による非常用自家発電とバックアップ電源装置を組み合わせたスマート・バックアップ・システム(SBS)を無償で設置する事業を開始した。災害の発生などに伴う停電時にバックアップ電源として利用でき、電力の安定的な確保を実現する。病床数200以上の規模の病院を対象

SBSは100kWの太陽光発電モジュールや毎時14kWの蓄電池、パワーコンディショナーで構成され、病院の屋上などに設置。日照時は太陽光で発電した最大100kWの電力を利用し、夜間等非日照時は蓄電した電気を利用する。発災時のバックアップ電源を燃料切れの心配なく確保できるため、病院側にとつては、災害時、停電時にも継続医療ができる病院としてアピールできるメリットがある。

「環境ビジネス」

☑ 宮本一言メモ 太陽光発電システムの普及につながるサービス。

### ●日本卸電力取引所に分散型・グリーン売電市場を創設、小規模電源も参加可能に

本市場の開設は、政府の「今夏の電力需給対策について」に掲げられた供給サイドの取り組みとして、供給力を効果的に募集し、卸電力取引市場への小口を含む分散型電源の参入を可能とするのが目的。

今夏の電力需給対策を受け、日本卸電力取引所に、分散型・グリーン売電市場を創設し、市場を開設する。これにより、自家発電用発電設備やコジェネ発電等の1,000kW未満の小口の余剰発電分や、買電量が一定でない、いわゆる「出なり電気」も売電することが可能となる。

売りは、送電線の送電(逆潮)できる余剰電力であれば、誰でも販売可能。入会金等(約160万円)は不要で、当面は手数料も不要となる。買い手は、主要な電気事業者の多くが加入する同取引所の会員で、同取引所は取引のマッチングの斡旋や、売り手にノウハウのアドバイス等を実施する。売り手は本市場を通じて売りの掲示を行い、買い手が入札を行う。売り手は自社で買い手を探す手間がなくなり、効率的にいちばんいい条件の買い手を選択することができる。

売り手は、販売価格、販売量、売り条件(期間、曜日指定、平日限定、時間指定等)等を任意で設定することが可能。また、事故等による発電不調等(インバランス)による負担の有無を設定することもできる。但し、その場合は、買い手がリスクを負うことになるので、その他の条件等に工夫が求められる。

☑ 宮本一言メモ 小規模電力でも売れば、省エネの努力に結びつく。

「環境ビジネス」

### ●「節電量」、入札で買い取り=ビル空調の抑制策も 関電

企業など大口契約者を対象に節電量を入札で買い取る「ネガワット取引」を電力会社として初めて実施すると発表した。需給の厳しい日に、節電の時間帯と節電量を提示して、関電からの受取額が最安値の契約者から落札していく。また、ビルや工場などの空調や照明を制御する管理システムを導入した企業を対象に節電を促す優遇策も導入する。いずれも管内で節電を要請する7月2日～9月7日に実施する。

ネガワット取引の対象は約7000件。電力供給の予備率が3%未満になると見込まれる日があれば、関電は前週の金曜日(ひつぱく)日の前日まで、節電してほしい時間帯と量を提示する。企業側は節電可能量と希望価格を明記して応札し、関電は価格の安い順に落札者を決める仕組み。

応札が節電目標に達しない場合は、不足分の入札を前日まで繰り返す。落札した企業の実際の節電量が応札した分の9割未満にとどまった場合は「罰金」を科す。

☑ 宮本一言メモ 節電量が新たに価値を持つとダブルで収入につながる。

「時事通信」

### ●地中熱エアコン コロナが発売へ 新潟

地中の熱を冷暖房に利用し従来の一般的なエアコンに比べ電気代を半減できる「ジオシスエアコン」を発売する。地中熱を利用した家庭用エアコンは国内で初めてという。住宅メーカーなどと協力して省エネへの関心が高い消費者向けに需要を開拓し、初年度200台の販売を目指す。

新商品は、地上に比べ15度程度で温度が安定している地中熱をヒートポンプでくみ上げて冷暖房に利用するもの。14畳相当の部屋に対応する機種で、価格は57万7500円。これとは別に、地下80～100メートルに管を通すなど掘削作業などを含めた工事費として150万円前後かかる。

「産経新聞」

☑ 宮本一言メモ 工事費が以前から普及のネック。

### ●廃熱発電、普及に拍車―「低温小型バイナリー」に参入相次ぐ

工場や焼却場の廃熱発電をマイクログリッド(小規模電力網)の実現に生かそうと官民が動き始めた。工場廃熱を利用する「バイナリー発電」に関し、政府が100度C前後の低温熱源で出力300キロワット未満の小型設備を導入する要件を4月に緩和したのを受け、川崎重工業と神戸製鋼所が低温小型バイナリー発電市場に本格参入する。メガワット級の地熱発電プラント大手である三菱重工業も参入の検討を始めた。廃熱発電の普及により、地域の電源が多様化し、スマートコミュニティ(次世代環境地域)の実用化にも弾みが付く。

低温小型バイナリー市場は、政府の規制緩和を受けて、2012年度後半から13年度にも立ち上がる見込み。

「日刊工業新聞」

☑ 宮本一言メモ 廃熱発電はもっと普及させる必要がある。

## ToPic 国・地方自治体動向

### ●東京都、住宅用蓄電システムの補助を開始

東京都では、平成23年5月27日策定の「東京都電力対策緊急プログラム」を踏まえ、家庭の電力不足への対応及び防災機能の強化を図るために、家庭における創エネルギー機器の導入補助を実施している。本補助事業では、これまで、太陽光発電システム、太陽熱利用システム、ガスコージェネレーションシステムの設置が対象だったが、今回、蓄電システムの設置も対象として受付を開始する。

主な補助対象要件は、国が実施する定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業における補助対象機器として認められており、かつ都内に新規に設置された住宅用蓄電システム(戸建・集合、個人・法人等を含む)。

補助金の単価は定格出力1kWあたり10万円。補助額の上限は50万円。受付期間は5月8日より平成25年3月31日までの予定。 「環境ビジネス」

宮本一言メモ 家庭用蓄電池は今後普及するだろう。

### ●再生エネ既存設備も買い取りへ...固定価格買い取り制度

経済産業省は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度について、新規の発電設備に加え、既存設備の発電分も買い取る方針を表明した。同制度は、電力会社に再生エネ事業者の発電分を取得させ、コストは電気料金に上乗せする。新規設備だけを対象にするより、割高な再生エネの買い取りが増えるため、料金の上乗せ額が膨らむことになる。

同制度は電力会社に対し、固定価格で、15~20年買い取ることを義務付ける。当初は新規設備だけを対象にする方向だったが、先行して努力した人が不利になるのは望ましくないとの指摘もあると述べ、方針転換する。

ただ、既存設備は設置時に補助金を受けているケースが多い。新規との公平性を図るため、取得価格を安くしたり、期間を短くするなどの措置を取る方針だ。経産省は、同制度に伴う料金上乗せについて、12年度に標準家庭で月70~100円と試算。既存分を買い取り対象にすれば、上限の100円に近づきそうだ。 「毎日新聞」

宮本一言メモ 電力の流通を進めるには必要な制度。

### ●資源エネルギー庁は平成24年度 夏季の省エネルギー対策を公表

住宅・ビル等の省エネルギー対応として、新築、増改築、改修等に当たっては、外壁・窓等を通しての熱の損失の防止を図るため、省エネ法に基づく住宅及び建築物の省エネルギー基準を踏まえ、断熱材の利用、設計・施工上の工夫による熱負荷の低減などの確かな設計及び施工を行うこと。積極的なエコ住宅の新築や断熱改修などのエコリフォームに努めること。エネルギー使用機器を最適に制御するため、エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)の導入に努めること。

ビル等においては、省エネ診断やESCO診断等を活用し、より高効率な設備・機器の導入や適切な運転方法の見直し等により、省エネルギー化を進めるよう要請している。また、家電機器、OA機器等の購入に当たっては、国際エネルギースターロゴの表示や、政府、事業者等が提供するエネルギー消費効率に関する情報を参考としつつ、より省エネルギー性能の高い機器を選択すること。

特に、エアコン、冷蔵庫、テレビ、照明の購入に当たっては統一省エネラベルによる省エネ性能表示に留意し、省エネルギー性能の高い製品を選択すること。消費者による上記取組を促すため、エネルギー消費機器の製造・輸入事業者・小売事業者は、機器のエネルギー消費効率を消費者にわかりやすく示すとともに、機器がエネルギー消費の削減にどのように役立つのか、どのような使い方が最もエネルギー使用量が少ないかについてきめ細かな情報提供に努めること。 「EICネット」

宮本一言メモ 住宅の構造面の改修効果は大きい。

### ●店舗のエアコン無駄遣いに最大20万円の過料 /ソウル

ソウルを代表する繁華街の江南や明洞エリアでは、ドアを開けたままエアコンをつけて営業している店が多く、市は取り締まりを行うことで、こうした慣行がなくなるものと期待している。

市は試験的に、中区庁(区役所)、韓国電力公社、エネルギー市民連帯と協力し、24日午後2時から明洞エリアの店舗を回り、室内適性温度(26度)の順守を指導する計画だ。また、電力需要の多い午後2時から5時までは、エアコンの使用を控えるよう呼び掛ける。来月からは、指導の範囲を市内全域に拡大する。市は取り締まりに乗り出す背景について「暑さが昨年より早く訪れ、電力需要が急増しており、一部原発の稼働停止も重なって電力不足が懸念されているため」と説明した。来月までは周知期間とするが、7月からは自治区と協力し、こうした店舗に300万ウォン(約20万円)以下の過料を科す方針だ。

宮本一言メモ 日本も実施すべき。

「朝鮮日報日本語版」

### ●NHKと在阪民放5局「電力逼迫」時にニュース速報

今夏、関西電力管内で、電力が「需給逼迫(ひっばく)」し、順番に電力供給を止める「計画停電」の実施を強いられる場合に、ニュース速報などを通じて広く情報提供する方針であることが分かった。需給逼迫や計画停電の実施だけでなく、さらなる節電の呼び掛けを検討する局もある。放送局の緊急情報は、広範かつ即時に流せることから、企業や市民が素早く節電に取り組み、大停電などの混乱をギリギリで回避する効果などが期待される。

供給余力(予備率)が3%未満となる「需給逼迫」に至った場合に、局として市民や企業への周知方法を「準備した」「準備中」としたのは毎日放送を除く5局。5局は「通常のニュース枠」「ニュース速報」で対応する。毎日放送も「特別な準備はないが、通常のニュースやニュース速報などで伝える」としており、実質的には全局が準備している形だ。

一方、「国や関電からの情報が全くない。事前に情報提供された場合は対応」(テレビ大阪)と国や関電に早期に計画停電に関する情報公開を求める声も複数あった。 「毎日新聞」

宮本一言メモ 地震並みに携帯にも知らせるはどうか。

## ToPic 展示会・その他情報

### ●第3回 エコオフィス/エコ工場EXPO <http://www.eco-expo.jp/>

省エネ・節電対策ソリューションの専門展

開催日 : 2012年7月11日(水)~13日(金)

場所 : 東京ビックサイト

料金 : ¥5000 (招待券持参者無料)

主催者 : リードエグジビション ジャパン(株)

連絡先 : エコオフィス/エコ工場 EXPO 事務局 Tel : 03-3349-8505 Fax : 03-3344-2400

### 後記 親指でビール泡プシュー

タカラトミーアーツ

ビールを簡単に泡立たせられる「ジョッキアワー」を発売する。

ジョッキの取っ手についたレバーを親指で押し下げると、レバーとつながったパネ仕掛けによって、ジョッキの底に衝撃が加わる。すると、細かな泡が立ち上る仕組み。

2、3回で泡があまり出なくなるので注意が必要だが、注ぐ技術や電池は不要。

プラスチック製で容量は390ml、税込み1,575円。

宮本一言メモ 泡が立たないようにまず注ぐことがポイントのようです。

